

5 スポーツを通じた地域活性化への支援

(内閣官房、スポーツ庁)

【現状と課題】

東京オリンピック・パラリンピック等の国民的な大規模イベントを控え、地方全体が盛り上がりつつある中、スポーツ関連予算は地方が主体的・積極的に活用できるものが少ないのが現状です。各地方自治体のスポーツ関連施策を推進するために、活用しやすい制度創設や財政措置が必要とされています。

みえのスポーツ・イヤー本格展開

「スポーツ・イヤー元年」
重要な5年間スタート！

2017年 2018年 2019年 2020年 2021年

県営陸上競技場リニューアル

ポッチャ国際大会

全国高等学校総合体育大会

(2018 彩る感動 東海総体)

ラグビーワールドカップ

全国中学校体育大会

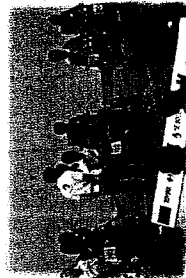
東京オリンピック・パラリンピック

三重どこか大会 2021
三重どこか国体

スポーツを通じた地域活力の創出



高校生によるPR活動



ポッチャ国際大会 (伊勢市)



国体に向けた選手の育成

地方自治体の取組

①東京オリンピック・パラリンピック

- ・事前キャンプ地の誘致
- ・フラッグツア一、聖火リレー

○カナダ・アーティスティック
スライミングチームの誘致決定



誘致決定前
の財政支援
制度が必要

③国体・全国障害者スポーツ大会

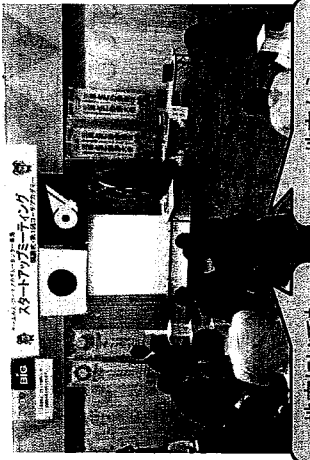
- ・成功に向けた開催準備
- ・大会を契機とした地域活性化

開催経費の約9割が県負担

②未来のスポーツを担う人材の育成

- ・指導者の確保・養成による競技力向上
- ・地域社会に貢献するスポーツ人材の育成
(在籍企業やアスリートへの支援等)

○みえコーチャアカデミー開講 (H30.4.25)



地方にいても
全国トップレベルの
指導スキルを修得

地方から
オリンピックメダリスト
輩出へ！！

課題

- ◎財政負担が大きい ◎支援制度が少ない ◎国と地方の連携・協力

【提言・提案項目】

スポーツを通じた地域活性化や交流促進、人材育成のための十分な予算を確保すること。特に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や国民体育大会等を契機とした交流促進や、スポーツを通じた地域活性化を担う人材の育成など、各地方自治体のさまざまな取組を推進するため、「スポーツによる地域活性化交付金（仮称、5年間の時限措置）」を創設するなど、地方自治体の政策実現に向けた支援を行うこと。

1. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機運を高めるとともに、波及効果を全国に行きわたらせ、地方創生を推し進めていくため、地方自治体が行う事前キャンプ地誘致、ホストタウン、フラッグツア一、聖火リレー等の取組に係る財政支援等の制度を充実させること。
2. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や国民体育大会等の国際大会・大規模大会での活躍を目的とした競技力向上のための取組に加え、大会後も将来にわたって「スポーツを通じた地域活性化」を担う人材を育むための取組への支援を行うこと。
3. 国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の開催にあたっては、開催県に大きな財政負担が生じることから、開催経費に係る財政措置を拡充すること。

10 グローバル化に対応する強い農林業の構築に向けた支援の充実・強化

(農林水産省)

1 「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づく取組の加速

- ・輸出額は平成29年の実績値で8,073億円(速報値)となり平成25年から5年連続で増加
- ・輸出力1兆円(平成31年)の目標達成に向けては、地方の課題解決を加速することが重要

検疫条件など相手国の輸入規制の撤廃・緩和や、生産者と相手国消費者をつなぐ環境の整備等、品目ごとの取組に対する支援の充実・強化が必要

農畜産物の輸出促進に向けた二国間協議および輸出拡大のための取組への支援の強化

<p>柑橘</p> <p>【タイ】 タイ検査官の招へいによる輸出検査が必要 ・SOS防除(殺菌・防かび処理)が必要 ・輸出は11月1日以降の収穫物のみ可能で、極早生温州みかんは対象外</p> <p>【台湾】 ・残留農薬基準が厳しく、使用農薬に制限</p> <p>日タイ合同検査</p>	<p>伊勢牛・松阪牛等</p> <p>【中国】 輸出が解禁されていない</p> <p>【台湾】 月齢制限(30ヶ月未満)が残る</p>	<p>伊勢茶</p> <p>【欧米】 残留農薬基準が厳しく、使用農薬に制限</p> <p>「フードバリエーション」の活用により、伊勢茶輸出プロジェクトを実施</p>	<p>米</p> <p>【中国】 精米・くん蒸を行う指定登録施設は、国内1箇所(神奈川県)のみ</p> <p>平成29年から県産米の試験輸出がスタート!</p>
---	--	---	---

課題

- ・輸出環境の整備に向け、二国間協議の強化が必要
- ・品目別の取組支援を継続することが必要

木材の輸出拡大に向けた環境の整備

<p>丸太</p> <p>平成27年2月から本格的な輸出が開始され、以降、中国・台湾・韓国に向けた商業輸出が継続</p> <p>韓国では、優良材産地としての認知度も向上</p>	<p>木材製品</p> <p>【中国】 木構造設計規範の改定により、スギ・ヒノキの構造材・内装材等への需要拡大が期待される</p> <p>市場調査により、ターゲットを明確にし、効果的なPRが必要</p>	<p>【韓国】 日本産ヒノキの人気が高く、内装材・家具に使用される</p> <p>現地のエージェント選定・確保が難航</p>	<p>見本市(韓国)での製品PR</p>
---	--	--	----------------------

課題

- 日本の木材製品をオールジャパンで普及・PRする体制など環境の整備が必要

2 国際水準GAPの認証取得促進に向けた取組の加速

「農業生産工程管理推進事業交付金」の効果的な活用

<p>課題</p> <p>GAPの推進体制を強化し、認証取得を促進!</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導員を129名育成(農産物118名・畜産物11名) ・GAP認証取得件数は29件に拡大!(H29年度新規7件) <p>GAPの学習環境を整備!</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立農業高校でGAP認証を取得(1校取得) ・三重県農業大学校でGAP認証を取得 	<p>課題</p> <p>東京オリパラとその先を見据えさらなる認証拡大が必要</p> <p>教育的効果が高く、実践人材の育成に直結するが、GAP更新の費用は支援の対象外</p>	<p>課題</p> <p>GAPの認知度は依然低い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品関係事業者で40%(H29年度食品産業動態調査(農林水産省)) ・県民ではわずかに7%(H29年度GAPに関するアンケート(三重県)) 	<p>明野高校でのGAPの公開審査</p>
--	---	--	-----------------------

課題

- GAPの理解度向上が必要だが、地域段階での取組は支援の対象外

提言

- 1 農畜産物や木材の輸出拡大に向け、輸出の障壁を下げるための二国間協議の強化や事業者等の意欲醸成と行動を支援するための環境整備など、「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づく取組を加速すること。
 - (1) 柑橘の検疫条件緩和に向けたタイとの協議を進めること。
 - (2) 牛肉の輸出拡大に向け、輸出解禁に向けた中国等との協議や月齢制限撤廃に向けた台湾等との協議を強化すること。
 - (3) 茶の輸出拡大に向け、欧米とのインポート・トランス(残留農薬基準)の対象拡大に向けた取組を強化すること。
 - (4) 米の輸出拡大に向け、多様な輸出機会を提供できるよう、中国への働きかけを継続的に進めること。
 - (5) 木材の輸出拡大に向け、オールジャパンでの輸出先国への情報収集や総合窓口機能を整備するなど、意欲的な事業者を支援するための環境を整えること。
 - (6) 「フードバリエーション」等、海外の需要拡大・商流構築に向けた取組への支援を継続し、十分な予算を確保すること。
- 2 国際水準GAPの認証取得の加速に向け、「農業生産工程管理推進事業交付金」の予算を十分に確保するとともに、消費者および流通事業者の理解度向上のための取組やGAPに係る教育カリキュラムを都道府県が効果的に実施できるよう、交付対象を拡充すること。

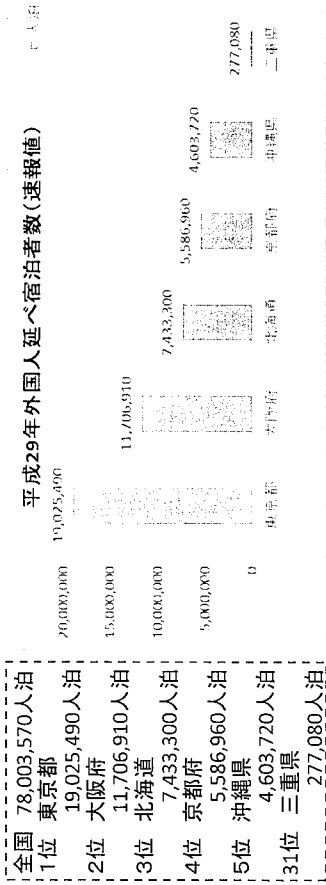
【農林水産部】

3 地方へのインバウンド誘致に向けた取組の推進

(厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁)

現状

訪日外国人旅行者数は年々増加しているものの、特定の都道府県に集中し、地方を訪れる外国人旅行者が少ない。
 ・上位5都道府県で48,356,380人泊、62.0%



課題

2020年の訪日外国人旅行者数の目標(直前4,000万人を達成することは、地方へのインバウンド誘致をさらに促進することが必要)。「美しい国 日本」の実現に向けて、地方において観光地域づくりを継続的に推進することが必要。
 DMO、地方自治体が積極的に観光地域づくりを進めるための財源が確保されていない。
 インバウンドの誘致に向けて、日本の決済システムをキャッシュレス化することが必要。

地域DMOの取組事例

【大台】
スタンドアアップパドル

【伊勢】
お伊勢さん観光案内人

【志摩】
サイクリング

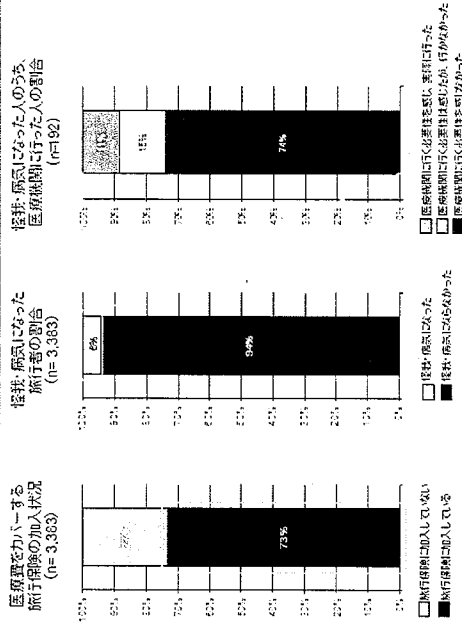
【伊賀】
忍者ジョー

三重県の現状

訪日外国人旅行者受入医療機関登録数 96件
 (平成30年3月末現在)

課題

全国の外国人旅行者受入医療機関で発生している課題
 医療費を支払えない、支払いがない外国人患者、通訳者不在による、外国人患者との意思疎通が不十分な状態での診療
 医療文化、医療習慣の違いによるトラブル
 県国医療協会の連携強化による患者の受け入れ



(出典: 観光庁「訪日外国人旅行者の医療に関する実態調査」)

課題解決に向けての対策案

- ・国による外国人旅行者向け海外旅行保険加入促進PR(観光庁)
 - ・医療機関が簡単かつ低廉に電話医療通訳を利用できるように国による環境整備
 - ・国による医療機関向け支援相談窓口の設置
- 国際観光旅客税を財源とした対策案!**

地域DMOの取組

- ①Verde大台ツーリズム
雄大な山川の自然を生かしたアクティビティの提供
- ②伊勢まちづくり
伊勢神宮外宮周辺の賑わいづくり
- ③志摩スポーツコミッション
サイクリングを通じて自然の中でのスポーツ体験
- ④相模海女文化運営協議会
海女文化を体験できるまち
- ⑤伊賀上野観光協会
忍者の里としての観光地形成等

地域連携DMO(三重県観光連盟)の取組

- WEBサイト「観光三重」閲覧者数
 スマートフォン 全国3位
 PC 全国5位
※2017年「都道府県公式観光情報サイト閲覧者数ランキング」(公益社団法人日本観光振興協会 発表)
- ①WEBサイト「観光三重」から、直接、宿泊予約・体験予約ができるよう、Webプラットフォームの構築
 - ②デジタルマーケティングによる地域DMO活動の支援

平成30年度の三重県の取組

- ①FITの動向、関心を的確にとらえ、「楽しい国 日本」の実現に向け三重ならではの体験の充実、SNS「Visit Mie」での情報発信
- ②観光施設への入込数で存在感が大きい台湾・香港のグリップ
- ③日本初開催となる「IAGTO第一回日本ゴルフアソシエーション(三重県開催)」を生かした欧米からの誘客
 日程 2018年9月28日～10月6日
 参加者 海外バイヤー60社(欧米9割)

【提言・提案項目】

- 1 国際観光旅客税の用途に関する基本方針に則り、中小企業を対象としたキャッシュレス決済システムの導入や、魅力ある観光地域づくりを推進するDMO、地方自治体を将来にわたり支援する仕組みを創設すること。
- 2 また、同税を財源として、訪日外国人への医療提供に係る医療機関の負担を軽減する支援策を早期に講じること。

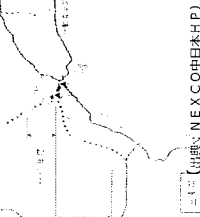
3 地方へのインバウンド誘致に向けた取組の推進

(厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁)

三重県を取り巻くチャンス

平成30年度、新名神高速道路・東名阪自動車道のダブルネットワーク完成

東海環状自動車道延伸中



欧米等からのFITの誘客の取組

インバウンド誘客のため、豊かな自然や有形無形の文化遺産を活用した体験プログラムの開発



伊勢神宮 日別朝夕大御饗祭



海女小屋体験



伊勢型紙体験



伊賀くみひも体験



横山展望台と英虞湾



丸山千枚田 稲刈体験

クルーズ船の誘致・受入の取組

平成30年4月27日、オール三重でのクルーズ振興に向け、「三重県クルーズ振興連携協議会」を発足

- 【役割】
- ①寄港地(四日市、鳥羽)における受入対応の充実・強化
- ②県内各地への誘客促進
- ③クルーズ船に関する情報共有

おもてなし部会

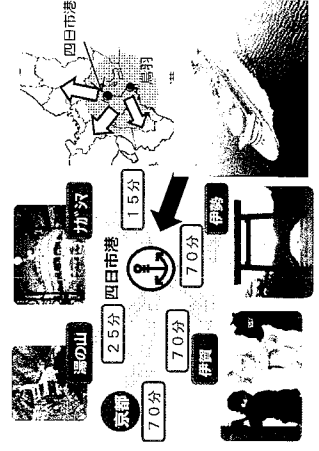
- ・外国語ボランティアの増員、タクシー・レンタカー受付窓口での案内など、インバウンド受入体制の充実・強化
- ・乗船客、乗組員向け交通手段の確保
- ・岸壁での歓迎イベント、物産販売、飲食メニュー等の充実 など

誘客部会

- ・寄港日に合わせた地域でのショッピングツアーや体験会等の実施
- ・クルーズ船のクラス、客層、寄港時期に応じた周遊コースの提案
- ・割引クーポンの発行 など

《海外クルーズ船香港予定(2018年6月以降)》

- ・(四日市港) 英国船籍「ダイヤモンド・プリンセス」 2018.6~11(5回入港) 2019.4~7(3回入港)
- ・(鳥羽港) イタリア船籍「コスタ ネオロマニカ」 2018.9
- ・(鳥羽港) 英国船籍「ダイヤモンド・プリンセス」 2018.10、2019.4~9(3回入港)



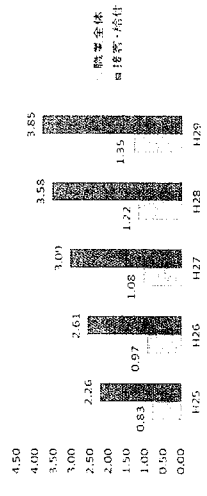
課題

外国籍クルーズ船の寄港増加に向けたクルーズ船社との商談機会の増

課題

宿泊業の人手不足が深刻

平成29年有効求人倍率(全国値)
職業全体 1.35倍 接客・給仕 3.85倍



出典：一般職業紹介状況(2017年厚生労働省)

宿泊業従業者の不足が深刻

業種別従業員満足度
「旅館、ホテル、旅行等」44位(47業種中)
出典：「待遇面の満足度」業種別ランキング(Workers)

三重県の取組

- 平成29年度
㈱リクルートライフスタイルが、三重県を実証実験の場として持続可能な宿経営の実現に向けた研修プログラムの開発に着手
県内11宿泊施設が参加

研修参加者の声

- ・経営改革に対して、ポジティブなイメージが沸いた
- ・他旅館との意見交換によって、様々なアイデアを派山開けた
- ・業務の見直しをやってみようと思う
- ・従業員が認識する課題と一致していることが確認できた

○平成30年3月29日

㈱リクルートライフスタイルと三重県が「宿泊業の働き方改革」に関する連携協定締結

- 平成30年度
・県内の宿泊業に関わる雇用環境の把握・分析
- ・県内宿泊施設の経営者を対象とした研修の実施



【提言・提案項目】

- 3 欧米等からのFITの誘客促進、クルーズ船の誘致強化を図るため、各地方の積極的な誘客の取組に対して重点的に予算を配分するとともに、日本政府観光局(JNTO)においては、地方と連携して観光地域づくりとプロモーションに一体的に取り組むこと。
- 4 インバウンド誘致に向けて魅力ある宿泊地づくりを推進するため、経営改革に取り組む宿泊施設を支援する事業を継続実施すること。